

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038

本社所在都道府県

(URL http://www.tohsui.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 五十嵐 勝郎

TEL (03)3541 - 5468

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	172,341	4.4	505	-	527	-
16 年 3 月期	180,349	6.1	428	-	473	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	987	-	27.23	-	11.5	1.6	0.3
16 年 3 月期	3,397	-	93.65	-	33.4	1.3	0.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 41 百万円 16 年 3 月期 35 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 36,268,731 株 16 年 3 月期 36,280,047 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	31,894	7,999	25.1	220.65
16 年 3 月期	35,633	9,228	25.9	254.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 36,254,260 株 16 年 3 月期 36,275,796 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	776	128	2,386	3,084
16 年 3 月期	146	283	366	4,532

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	350	250
通期	166,000	600	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 03 銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7 ページ参照

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社 13 社及び関連会社 4 社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の 3 つの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、関東コールド(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管業務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO., LTD. は水産物の製造加工に携わっており、その製品のの一部は当グループの水産物卸売会社へ販売しております。 (株)東京魚市場商事は、保険代理業を営んでおります。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は、次の通りであります。

当 社		
水 産 物 卸 売	冷 蔵 倉 庫 及 び そ の 関 連 事 業	不 動 産 賃 貸



子会社 1. (株)埼玉県魚市場 1. 千葉魚類(株) 1. 川越水産市場(株) 1. 東京大田魚市場(株) 1. (株)川越魚市場 関連会社 2. 川崎魚市場(株)
--

子会社 1. (株)埼玉県魚市場 1. 釧路東水冷凍(株) 1. AERO TRADING CO., LTD. 1. 豊海東都水産冷蔵(株) 1. 関東コールド(株) 辰巳産業(株) (有)埼水 関連会社 東都小揚(株) 埼玉魚市場水販(有) DARDANEL SU URUNLERI URETİM ANONİM ŞİRKETİ
--

子会社 1. (株)埼玉県魚市場 1. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.
--

保 險 代 理

子会社 1. (株)東京魚市場商事

1. 連結子会社
 2. 持分法適用会社

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界は、取扱数量の減少、魚価の低迷、販売債権の貸倒れなど依然としてデフレ状態が続く厳しい環境で推移するものと思われまます。一方、昨年6月に大幅な規制緩和を盛り込んだ改正卸売市場法が成立し、東京都では本年5月1日より改正卸売市場条例が施行され、新たなルールでの卸売市場の運営がスタートいたしました。

このような状況のなか、現況大変厳しい経営環境にある当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革を図るため「フレッシュ東水中期3ヶ年計画」を策定し、本年4月1日より実行に入りました。

まず第一に、主要部門の卸売事業を再構築し、その強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進いたします。また、売上高ではなく利益を重視した業務管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めます。人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めます。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業を指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努めます。

具体的課題は以下の通りです。

1. グループ一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開する。
2. 市場規模の変動に合わせ、規模の適正化・業務の効率化を推進する。
3. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、不良債権の圧縮に努める。
4. 売上高ではなく利益を重視した業績管理を徹底する。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度の改革に取り組む。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体としての重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

.コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 管理体制および社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外取締役はおりませんが、監査役は4名中2名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役の間には利害関係はございません。

ロ. 業務執行・監視および内部統制の仕組み

1. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
1. 業務執行の迅速化と俊敏な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
1. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告ならびに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。
1. 役員・管理職による月次ならびに年度の集荷販売会議を開催しております。
1. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例および臨時に業務監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決済書類を閲覧しております。

ハ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

1. 当社は弁護士3名と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象について、それぞれ各専門分野で指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。
1. 当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小野隆良 継続監査年数 9年
指定社員 業務執行社員 杉山義勝
当社の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名
会計士補 6名
1. 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、2年毎の東京都の検査および不定期に農林水産省の検査を受けております。

.最近1年間の取り組み状況

当社は、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、定例の会議はもとより臨時の取締役会・常務会・与信会議等を開催し、迅速且つ十分に議論を尽くしたうえで業務の執行を致しております。さらに、「フレッシュ東水中期3ヶ年計画」の実行体制を確立するため、営業戦略等プロジェクトチームを立ち上げました。また、当社のホームページには、当社およびグループ各社の会社内容、当社の事業報告書等を掲載しており、業界紙への中間および年度の決算説明会と合わせてディスクロージャーの向上に努めております。今後も更なる経営の透明性と効率化を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半の好調な輸出や工業生産を背景に企業収益は改善し、設備投資が増加するなど比較的堅調に推移いたしましたが、後半は原油など原材料の高騰と個人消費の不振で、景気は調整局面に入った状況で推移いたしました。

水産物卸売業界におきましては、魚価の低迷、入荷量の減少が続き、市場外流通との競合が一層激化するなかで、販売代金の決済遅延、取引先の倒産が続き、厳しい営業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、取扱商品の品質の向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は 172,341 百万円となり前連結会計年度と比べ 4.4%の減少となりました。

期後半に冷凍水産物を主体に売上総利益率が上昇し、人件費等諸経費の削減に努めた結果、営業利益で 505 百万円（前期営業損失 428 百万円）、経常利益で 527 百万円（前期経常損失 473 百万円）となりました。

また、投資有価証券売却益 285 百万円、役員退職慰労引当金取崩益 80 百万円を特別利益に計上し、築地市場における仲卸に対する決済システムの見直し等、得意先の経済環境等の変化に対応するため貸倒引当金の算定の基礎となる債権分類及び回収不能見積額の算定方法を改訂した結果増加した引当額等 1,583 百万円並びに希望退職関連費用 231 百万円を特別損失に計上し、当期純損失 987 百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、売上高は前連結会計年度と比べ 4.8%減の 166,241 百万円、営業利益で 44 百万円（前期営業損失 1,051 百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高 5,393 百万円（前期比 8.7%増）、営業利益で 184 百万円（前期比 50.8%減）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で 706 百万円（前期比 0.4%減）、営業利益で 254 百万円（前期比 7.1%減）となりました。

記載金額については、消費税等抜で記載しております。

財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)	当連結会計年度 (16年4月～17年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	2,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	34
現金及び現金同等物の増減額	245	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	4,532
現金及び現金同等物の期末残高	4,532	3,084

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の減少により前連結会計年度と比べ1,448百万円減少し3,084百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は776百万円となり、前連結会計年度と比べ629百万円の増加となりました。これは主に貸倒引当金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は128百万円(前連結会計年度資金の減少283百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2,386百万円(前連結会計年度資金の増加366百万円)となりました。これは主に短期借入金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	33.8	31.7	25.9	25.1
時価ベースの株主資本比率(%)	21.3	23.0	22.0	43.5
債務償還年数(年)	10.7	-	103.5	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	-	0.9	3.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷、魚価安、品質管理問題、市場外流通との競合等市場を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、営業活動の拡充と収益率を高め、人件費等経費の一層の節減に取り組んでまいります。これらによって次期の業績は売上高 1,660 億円、経常利益 600 百万円、当期純利益 400 百万円を予想しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増減 (は減少)
(資産の部)			
流動資産	21,333	17,976	3,357
現金及び預金	4,606	3,158	1,447
受取手形及び売掛金	12,357	12,288	69
たな卸資産	5,275	4,909	366
繰延税金資産	14	7	7
その他	1,014	682	331
貸倒引当金	1,934	3,069	1,135
固定資産	14,300	13,917	382
有形固定資産	7,828	7,759	68
建物及び構築物	3,366	3,311	55
機械装置及び運搬具	755	694	61
土地	3,642	3,649	7
建設仮勘定	-	38	38
その他	63	64	1
無形固定資産	208	201	7
借地権等	208	201	7
投資その他の資産	6,263	5,957	306
投資有価証券	5,492	4,999	493
繰延税金資産	40	55	14
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,389	2,450	61
その他	491	473	17
貸倒引当金	2,150	2,022	127
資産合計	35,633	31,894	3,739

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増減(は減少)
(負債の部)			
流動負債	20,689	18,850	1,839
支払手形及び買掛金	4,578	5,013	435
短期借入金	14,669	12,427	2,242
未払法人税等	83	45	37
賞与引当金	147	92	55
その他	1,211	1,270	59
固定負債	5,632	4,964	667
長期借入金	476	451	25
繰延税金負債	1,363	1,229	133
再評価に係る繰延税金負債	501	501	-
退職給付引当金	2,060	1,654	406
役員退職慰労引当金	276	187	88
長期預り保証金	911	939	28
連結調整勘定	41	0	41
負債合計	26,321	23,815	2,506
(少数株主持分)			
少数株主持分	84	79	4
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	-
資本剰余金	953	953	-
利益剰余金	4,765	3,669	1,096
土地再評価差額金	396	396	-
その他有価証券評価差額金	1,828	1,642	186
為替換算調整勘定	3	57	60
自己株式	1,088	1,095	6
資本合計	9,228	7,999	1,228
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,633	31,894	3,739

(5) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 (は減少)
売上高		180,349		172,341	8,008
売上原価		171,605		163,631	7,973
売上総利益		8,744		8,709	34
販売費及び一般管理費		9,173		8,204	969
営業損益(は損失)		428		505	934
営業外収益					
受取利息	38		41		
受取配当金	14		32		
貸貸収入	19		17		
為替差益	-		2		
連結調整勘定償却額	35		39		
持分法による投資利益	35		41		
その他	95	237	117	292	54
営業外費用					
支払利息	174		203		
為替差損	51		-		
その他	55	281	65	269	12
経常損益(は損失)		473		527	1,000
特別利益					
投資有価証券売却益	-		285		
役員退職慰労引当金取崩益	-	-	80	366	366
特別損失					
貸倒引当金繰入額	679		1,583		
希望退職関連費用	-		231		
総合設立型年金基金 解散に伴う特別損失	479		-		
投資有価証券評価損	124	1,284	-	1,814	530
税金等調整前当期純損失		1,757		920	836
法人税、住民税及び事業税	178		81		
法人税等調整額	1,476	1,654	12	69	1,585
少数株主損失		14		2	11
当期純損失		3,397		987	2,410

(6) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 (は減少)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		953		953	-
資本剰余金期末残高		953		953	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		8,344		4,765	3,579
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失	3,397		987		
2. 配当	181	3,579	108	1,096	2,482
利益剰余金期末残高		4,765		3,669	1,096

(7)連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		1,757	920
2. 減価償却費		415	425
3. 投資有価証券評価損		124	-
4. 貸倒引当金の増減額		630	1,007
5. 賞与引当金の増減額		29	55
6. 退職給付引当金の増減額		169	406
7. 役員退職慰労引当金の増減額		46	88
8. 受取利息及び受取配当金		52	74
9. 支払利息		174	203
10. 持分法による投資損益		35	41
11. 有形固定資産除却損		5	-
12. 投資有価証券売却益		-	285
13. 希望退職関連費用		-	231
14. 売上債権の増減額		303	420
15. たな卸資産の増減額		437	371
16. 仕入債務の増減額		39	357
17. 未払消費税等の増減額		36	31
18. その他		41	120
小 計		384	1,296
19. 利息及び配当金の受取額		66	89
20. 利息の支払額		172	197
21. 希望退職関連費用の支払額		-	231
22. 法人税等の支払額		132	180
営業活動によるキャッシュ・フロー		146	776
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		146	146
2. 定期預金の払戻による収入		146	146
3. 有形固定資産の取得による支出		350	369
4. 投資有価証券の取得による支出		1	96
5. 投資有価証券の売却による収入		4	586
6. その他		64	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		283	128
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		661	2,249
2. 長期借入による収入		128	35
3. 長期借入金の返済による支出		238	52
4. 配当金の支払額		182	110
5. その他		3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		366	2,386
・現金及び現金同等物に係る換算差額		15	34
・現金及び現金同等物の増減額		245	1,448
・現金及び現金同等物の期首残高		4,287	4,532
・現金及び現金同等物の期末残高		4,532	3,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 (株)埼玉県魚市場ほか

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO.,LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、(株)東京魚市場商事及び関東コールド(株)の決算日は12月31日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒引当金の算定方法について、築地市場における仲卸に対する決済システムの見直し等、得意先の経済環境等の変化に対応するため、当連結会計年度より当社及び連結子会社において、貸倒引当金の算定の基礎となる債権分類及び回収不能見込額の算定方法を改訂している。この算定方法の改訂により増加した額1,523百万円を特別損失に計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金
為替予約 外貨建債権・債務

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割29百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,924 百万円		9,333 百万円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券	582 百万円		608 百万円	
3. 担保に供している資産並びに担保付借入金				
(1) 担保に供している資産				
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
投資有価証券	449	(-)	432	(-)
建物及び構築物	1,558	(87)	1,435	(88)
機械装置及び運搬具	286	(143)	245	(126)
土地	997	(-)	997	(-)
自己株式	73	(-)	73	(-)
計	3,366	(231)	3,185	(214)
	()は内数で工場財団設定分を示す。			
(2) 担保付借入金				
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	2,045	(265)	900	(170)
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	526	(-)	508	(-)
計	2,571	(265)	1,408	(170)
	()は内数で工場財団設定分を示す。			

4. 財務制限条項

短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、以下の特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。

- (1) 各事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度末の連結貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。
- (3) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

245百万円

340百万円

6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 40,260,000株である。

7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,005,740株である。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕
	平成15年4月1日	平成16年3月31日	平成16年4月1日	平成17年3月31日
	百万円		百万円	
従業員給与手当	3,281		2,905	
役員報酬	338		265	
退職給付費用	329		273	
役員退職慰労引当金繰入額	7		6	
賞与引当金繰入額	136		86	
貸倒引当金繰入額	455		258	
販売諸掛	1,531		1,476	
出荷奨励金	296		267	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕
	平成15年4月1日	平成16年3月31日	平成16年4月1日	平成17年3月31日
	百万円		百万円	
現金及び預金勘定	4,606		3,158	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73		74	
現金及び現金同等物	4,532		3,084	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去は全社	又社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,679	4,961	709	180,349	-		180,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,888	5,938	264	9,091	(9,091)		-
計	177,567	10,899	973	189,441	(9,091)		180,349
営業費用	178,618	10,524	699	189,842	(9,063)		180,778
営業利益	1,051	375	274	401	(27)		428
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,252	2,871	4,790	27,915	7,718		35,633
減価償却費	78	126	210	415	-		415
資本的支出	297	85	15	398	-		398

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去は全社	又社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,241	5,393	706	172,341	-		172,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,399	6,318	234	9,952	(9,952)		-
計	169,640	11,712	941	182,293	(9,952)		172,341
営業費用	169,595	11,527	686	181,809	(9,973)		171,835
営業利益	44	184	254	484	21		505
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	17,703	2,899	4,911	25,515	6,378		31,894
減価償却費	93	126	205	425	-		425
資本的支出	28	91	213	333	-		333

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬具	17	9	8	44	14	29
その他	836	580	255	589	184	405
計	854	589	264	633	198	434

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1年以内	146		124	
1年超	118		310	
合計	264		434	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	百万円		百万円	
支払リース料	158		160	
減価償却費 相当額	158		160	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第5期 (16年3月31日現在)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,470
退職給付引当金損金算入限度超過額	738
役員退職慰労引当金損金不算入額	112
賞与引当金損金算入限度超過額	59
ゴルフ会員権評価損否認	32
繰越欠損金	1,062
その他	138
繰延税金資産小計	3,614
評価性引当金	3,559
繰延税金資産計	55
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	106
その他有価証券評価差額金	1,253
その他	3
繰延税金負債計	1,363
繰延税金負債の純額	1,308

再評価に係る繰延税金負債

土地	501
----	-----

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期増減損失を計上しているため、内訳を記載していない。

第5期 (17年3月31日現在)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,879
退職給付引当金損金算入限度超過額	659
役員退職慰労引当金損金不算入額	76
賞与引当金損金算入限度超過額	40
ゴルフ会員権評価損否認	32
繰越欠損金	1,030
その他	160
繰延税金資産小計	3,878
評価性引当金	3,815
繰延税金資産計	62
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	102
その他有価証券評価差額金	1,126
その他	1
繰延税金負債計	1,229
繰延税金負債の純額	1,167

再評価に係る繰延税金負債

土地	501
----	-----

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,109	4,180	3,071	1,134	3,917	2,782
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	55	82	26	-	-	-
	小計	1,165	4,262	3,097	1,134	3,917	2,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	199	198	1	7	7	0
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	7	7	0	7	6	0
	小計	206	205	1	15	14	0
合計	1,372	4,468	3,095	1,149	3,931	2,781	

(注) 前連結会計年度において、有価証券について66百万円(その他有価証券で時価のある株式66百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	441	459

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	7	-	-	6	-	-	-
合計	-	7	-	-	6	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

デリバティブ取引に対する取組方針は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

デリバティブ取引の利用目的は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建債権・債務

ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき行っており、その結果を経理部に報告することになっている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社及び国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を設けている。なお、当社は退職給付信託を設定している。

当社及び多くの国内連結子会社は、総合設立厚生年金基金「全国水産卸売厚生年金基金」(昭和63年10月設立)に加入していたが、平成16年2月27日に基金解散についての認可申請書を厚生労働省に提出し、平成16年3月24日に認可された。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,834	3,297
ロ. 年金資産	792	801
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,042	2,495
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	280	254
ホ. 未認識数理計算上の差異	701	586
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	2,060	1,654
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,060	1,654

前連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

当連結会計年度

(平成17年3月31日現在)

(注) 1. 国内連結子会社のうち6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 国内連結子会社のうち5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	342	181
ロ. 利息費用	47	51
ハ. 期待運用収益	5	6
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	27	25
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	70	64
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	481	316

前連結会計年度

(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

当連結会計年度

(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

(注) 1. 上記のほか総合設立厚生年金基金である「全国水産卸売厚生年金基金」の掛金123百万円を製造原価または販売費及び一般管理費として処理している。また、当該年金基金解散に伴い特別掛金327百万円を負担しており「総合設立型年金基金解散に伴う特別損失」として処理している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。なお、上記厚生年金基金解散に伴い子会社が負担することとなった退職給付債務128百万円は「イ. 勤務費用」に含めており、「総合設立型年金基金解散に伴う特別損失」として処理している。

1. _____

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	多くの国内連結子会社は15年で費用処理することとしている。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	254.39円	1株当たり純資産額	220.65円
1株当たり当期純損失金額	93.65円	1株当たり当期純損失金額	27.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純損失(百万円)	3,397	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,397	987
期中平均株式数(千株)	36,280	36,268

(8)仕入高及び売上高明細表

水産物卸売
仕入高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	85,986	65,324	80,392	62,120
買 付	124,796	98,310	115,149	93,050
合 計	210,783	163,634	195,541	155,171

売 上 高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	85,986	69,125	80,392	65,735
買 付	127,446	105,553	119,344	100,505
水産物卸売計	213,433	174,679	199,736	166,241
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	4,961	-	5,393
不動産賃貸	-	709	-	706
合 計	213,433	180,349	199,736	172,341